

社会生活基本調査からみた ワーク・ライフ・バランスの実態

永井 暁子

1 はじめに

仕事と生活のバランス（ワーク・ライフ・バランス）という考え方に関心が集まり、本や講演会など、様々な形でこのような考え方について議論されている。日本において長時間労働が問題視されて久しいが、このような関心は労働者の生活改善の観点から盛んになったとは言えない。むしろ、少子化という事態に陥ったために、仕事と子育てを両立しやすい社会をめざし、少子化に歯止めを

かけようとする意図のもとにあると言っても過言ではない。

そこで、本論では、仕事と生活に関する時間配分に関して、時系列で男女間の比較を行い、さらにライフステージ、共働きか否かによる仕事と家事・育児の時間配分の違いを比較する。

2 仕事に偏った日本の男性

時間は万人に平等な資源であるが、その配分が

表1 育児期¹⁾の夫婦の育児、家事、仕事時間

(単位 分)

			仕事関連時間	家事関連時間 ²⁾	育児時間
日本	2001	無業女性	2	302	218
		有業女性	237	228	112
		男性	514	23	25
アメリカ	2004	無業女性	..	276	172
		有業女性	251	201	131
		男性	338	128	67
ドイツ	2001~2002	女性	81	233	138
		男性	304	120	59
フランス	1998~2000	女性	146	232	117
		男性	329	110	40
スウェーデン	2000~2001	女性	150	198	130
		男性	317	134	67
イギリス	2000~2001	女性	133	227	142
		男性	372	105	60

注1) 日本の集計世帯は6歳未満の子どもがいる夫婦世帯、アメリカは6歳未満子どもがいる世帯（母子世帯・父子世帯含む）、その他は6歳以下の子どもがいるカップル世帯。

2) 家事時間には子育て以外のケア（介護・看護）が含まれている。

データ出所 日本：総務省統計局「社会生活基本調査」（平成13年）

アメリカ：Bureau of Labor Statistics, American Time Use Survey

その他の国：Institute for Social & Economic Research, Multinational Time Use Study

問題であり、他国と比べて日本の男性の長時間労働や家事時間や育児時間の短さは、しばしば問題視されてきた。

例えば、就学前の子どもがいる男性の1日の育児時間はフランスで約40分、アメリカ、ドイツ、スウェーデン、イギリスでは1時間を超えている（表1）。一方、日本の6歳未満の子どもがいる夫婦と子からなる世帯の男性の育児時間は、25分にすぎない。加えて、日本の男性の家事関連時間は、さらに少ない。スウェーデンの男性の家事時間は132分、フランスでは108分にのぼるが、日本男性は24分にすぎない。

一方、日本男性の通勤時間を含む仕事関連時間は514分であるのに対して、イギリスの372分、アメリカ338分、フランス329分、スウェーデン317分、ドイツ304分と、約1時間の幅はあるが、表1に示した日本以外の国では300分台である。明らかに日本の男性は仕事と生活のバランスに関して仕事に偏っている。

女性に目を転じると、日本の有業女性の仕事関連時間237分、家事関連時間は228分、育児時間は112分であり、アメリカの有業女性の仕事関連時間251分、家事関連時間201分、育児時間131分と比べると、類似した時間配分のように見える。日米の有業女性を比較すると、日本では家事関連時間302分、育児時間218分、アメリカではそれぞれ276分、172分で、日本の無業女性の方がいずれもやや長い。有業無業の別のないドイツ、フランス、スウェーデン、イギリスの数値と比べると、日本の有業女性の方が仕事関連時間は長く、無業女性の家事関連時間、育児時間は長く、仕事、家事、育児の総計時間の長さは日本女性において顕著である。

3 男女の仕事と生活のバランス

次に、1981年から2001年までの20年間の変遷に

ついて見てみよう。図1～図4は就学前の子どもの有無などにかかわらず、性、職の有無の別による仕事・学業時間（通勤・通学時間を含む）、家事・育児・介護時間、3次活動といわれるテレビ・趣味・スポーツなどの時間配分の変遷を図示したものである。学業は仕事とは異なる分類にくくる方が望ましいが、ここでは便宜的にまとめている。

有職女性を見ると、1981年には仕事・学業時間が388分であったのに対し、2001年では331分に減少している（図1）。家事・育児・介護時間は180分程度でほとんど変化はなく、仕事・学業時間が減少した分、主にテレビ・趣味・スポーツなどの時間が増加している。

無職女性では、仕事・学業時間が1981年の86分から減少し52分へ、家事・育児・介護時間も296分から276分へと20分ほど減少している（図2）。有職女性と同じように、減少した分は主にテレビ・趣味・スポーツなどの時間が増加している。

有職男性の仕事・学業時間は、1981年の494分から2001年の462分まで減少している（図3）。この32分の減少は、家事・育児・介護時間を僅かに増加させたのかもしれない。僅かであるが1981年の12分から27分に増加した。また、女性と同様に、この間にはテレビ・趣味・スポーツなどの時間が増加している。

無職男性の仕事・学業時間はこの20年間に激減している。1981年には243分であったが、2001年には121分となっている（図4）。おそらくは無職男性の中に占める学生の割合が低下したことによると思われる。そのかわりに家事・育児・介護時間、テレビ・趣味・スポーツなどの時間が増加している。

有職男性と有職女性を比較すると、有職男性は仕事時間が非常に長く、その他の生活に配分する時間は短い。仕事・学業と家事・育児・介護時間

の総計で見れば、1981年から2001年まで有職男性は500分程度であり、有職女性のそれは1981年には573分、2001年には仕事・学業時間の短縮により511分に減少している。どの程度の配分をバランスがとれているとするのかを決めることは難しいが、

有職男性の仕事時間を減らして家事・育児・介護時間を増やすこと、つまりは夫による家事・育児・介護の分担を増やすことで、有職女性の家事・育児・介護時間を減少させることが、有職男性にとっても有職女性にとっても、仕事と生活のバラ

図1 仕事と生活の配分（有職女性）

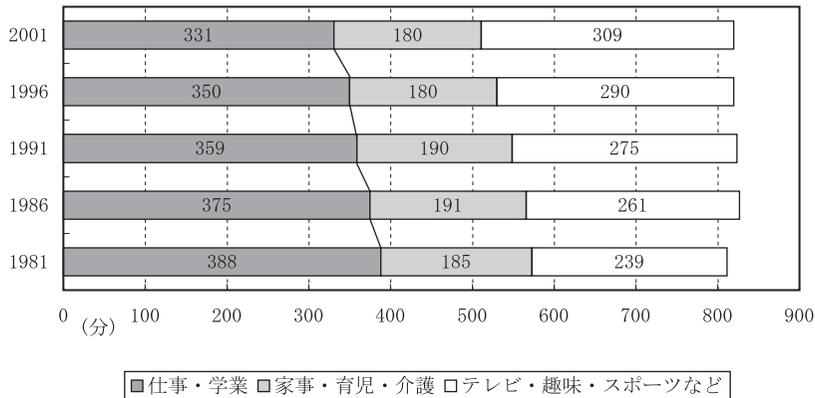
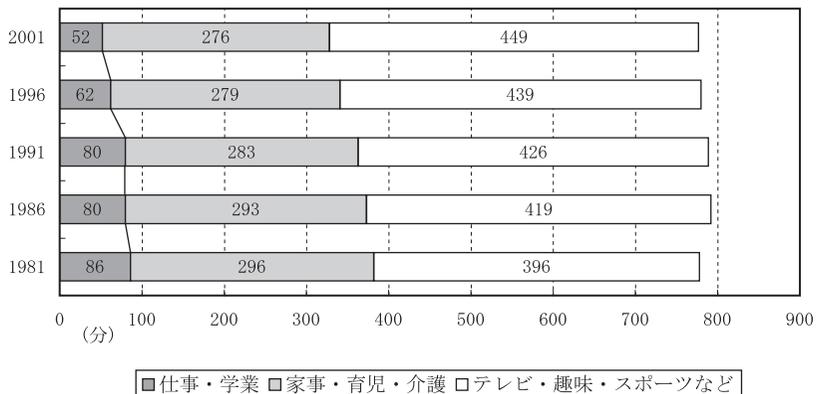


図2 仕事と生活の配分（無職女性）



ンスをとることにつながるだろう。

無職の場合は、当然のことながら、仕事ではなく、生活に時間のほとんどを配分しているが、その内訳は大きく異なる。そして、この無職女性には育児期にある女性が多く含まれ、無職男性には

退職後の男性が多く含まれているので、両者を単純に比較することは困難であるが、無職女性の家事・育児・介護時間が非常に長いのに対して、無職男性の家事・育児・介護時間は極端に短い。このような傾向は高齢者に限った集計でもほぼ同じ

図3 仕事と生活の配分（有職男性）

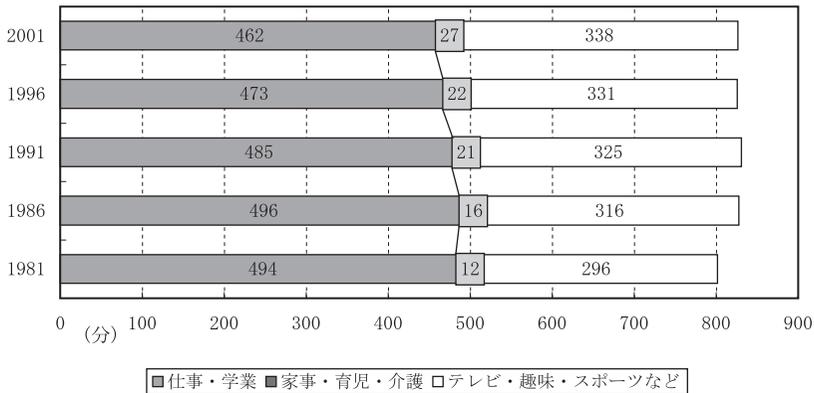
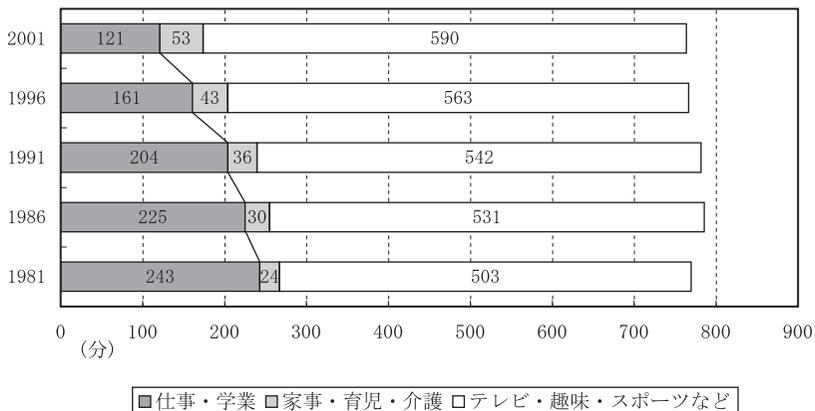


図4 仕事と生活の配分（無職男性）



ことが言える。

日本の社会では、特定のグループが特定の活動に時間を費やしていることが多い。つまり仕事と生活のバランスに関して社会的に関心は及んでいないものの、バランスをとる構造にはなっていないのが実情である。仕事と生活のバランスは、社会に属するメンバー間の時間配分関係に依存しているために、個人の選択ではなく、政府、企業など社会システム全体での取り組みが必要である。

さらに、無職男女のケースのように、生活の中にもバランスが必要であり、それは家庭内の他のメンバーとの配分関係に依存している。従って、社会システム全体での生活時間の配分の改善に関する取り組みと、個々の家庭内の配分の改善の両面が必要である。

4 家庭内での時間の配分

ここでは、家庭内メンバー間の時間の配分について考えてみよう。表2は、夫婦と子からなる世帯に関して、平日と日曜の夫と妻の仕事、家事、育児時間と行動者率を、共働きか否か、末子の年齢別に比較したものである。共働き家族など日々の生活に忙しい場合には、同時に複数の行動を行うことから、ここでは主行動と同時行動を合わせた数値を用いている。従って、表1の数値とは若干異なっている。

まず、平日の夫妻の様子を見ると、共働きの妻の仕事関連時間が片働きの妻、つまり無職の妻より長いのは当然であるが、夫に関しても共働きの夫の方が片働きよりも仕事関連時間が長い。

平日の共働きの夫は全体で仕事関連時間は622分であるのに対して、片働きの夫は593分である。末子が3歳未満に限っても、共働きの夫の仕事関連時間は707分であるのに対して、片働きの夫は617分である。

さらに日曜においても同様の傾向がみられ、共働きの夫の日曜の仕事関連時間は206分、片働きの夫は124分である。日曜日に働いている割合は、共働きの夫では40.1%（行動者率）であるのに対し、片働きの夫では30.8%にとどまっている。

共働きの夫の方が片働きよりも、夫婦合わせての仕事関連時間が長いこともふまえて、家事関連時間や育児時間について見てみよう。平日の夫の家事の行動者率は共働きの夫が高く27.1%である。末子が3歳未満の場合、30.1%、6歳未満の場合22.7%となっている。一方、片働きでは、全体で20.2%、末子が3歳未満の場合16.5%、6歳未満の場合16.6%であり、片働きの方が低い。

育児に関しては、逆の傾向にある。末子年齢共働きの夫の行動者率は、3歳未満の場合36.2%、6歳未満で34.3%であるのに対し、片働きではそれぞれ48.2%、43.6%とやや高い。

加えて、家事関連時間も育児時間も片働きの夫の方が長いのである。つまり、共働きの夫は妻が働いているために片働きの夫よりも家事や育児のニーズがせまられているにもかかわらず、仕事関連時間が長いために、家事や育児に十分な時間を配分できないでいると考えられる。

日曜についても平日と同じような傾向がみられる。行動者率も、片働きの夫の方が高く、家事関連時間や育児時間も片働きの夫の方が共働きの夫よりも長い。これは日曜でも共働きの夫の方が仕事関連時間が長く、仕事関連時間が長いことと関連しているだろう。

妻について見てみよう。共働きの妻の平日の育児の行動者率は、末子年齢3歳未満で67.5%、6歳未満82.5%、6～9歳47.7%、10～14歳10.2%であるのに対して、片働きの妻は、それぞれ98.7%、97.3%、51.1%、19.6%と、末子年齢のどの段階でも高い割合を示している。子どもの世話は、乳

表2 仕事、家事、育児時間と行動者率（主行動＋同時行動）

夫・妻 共働きか否か 末子の年齢	総平均時間(分)			行動者率(%)				
	仕事関連 時間	家事関連 時間	育児	仕事関連	家事	育児	買い物	家事関連 の移動
平日								
夫								
夫が有業で妻も有業（共働き）	622	32	5	95.4	27.1	7.2	10.6	10.3
3歳未満	707	48	26	97.9	30.1	36.2	4.4	13.5
6歳未満	642	55	26	94.1	22.7	34.3	15.8	19.1
6～9歳	672	26	2	98.7	24.6	3.1	5.3	9.1
10～14歳	636	21	0	95.8	31.0	1.6	8.4	13.3
15歳以上	587	30	0	94.6	28.4	0.8	11.3	6.8
夫が有業で妻が無業	593	43	17	94.8	20.2	22.0	10.5	4.6
3歳未満	617	56	39	96.5	16.5	48.2	11.5	1.9
6歳未満	614	53	35	95.8	16.6	43.6	9.9	3.0
6～9歳	659	20	4	93.9	12.1	3.3	20.1	0.0
10～14歳	641	14	1	100.0	19.8	3.4	7.2	10.0
15歳以上	513	47	1	91.5	27.9	1.1	10.2	6.1
妻								
夫が有業で妻も有業（共働き）	332	326	23	84.1	99.1	26.3	63.2	38.5
3歳未満	307	464	138	85.7	92.0	67.5	33.2	79.0
6歳未満	320	388	95	83.8	97.8	82.5	61.3	79.1
6～9歳	311	347	22	82.1	100.0	47.7	61.4	39.7
10～14歳	331	332	12	81.6	100.0	10.2	58.6	32.4
15歳以上	346	295	2	85.8	98.9	2.9	66.0	25.5
夫が有業で妻が無業	3	563	128	1.9	100.0	54.2	70.0	44.8
3歳未満	1	640	268	1.1	100.0	98.7	61.4	50.2
6歳未満	1	625	244	0.9	100.0	97.3	63.9	55.6
6～9歳	0	533	32	0	100.0	51.1	83.8	43.5
10～14歳	0	569	16	0	100.0	19.6	85.2	54.9
15歳以上	8	461	4	4.6	100.0	2.6	70.2	25.2
日曜								
夫								
夫が有業で妻も有業（共働き）	206	104	19	40.1	54.9	11.6	38.5	16.8
3歳未満	253	78	121	36.0	38.1	65.9	42.8	14.0
6歳未満	226	94	95	36.9	41.6	55.4	41.2	24.6
6～9歳	205	102	11	40.8	57.2	9.4	40.6	17.7
10～14歳	230	114	16	43.6	53.0	6.7	43.4	16.2
15歳以上	194	104	5	39.7	58.1	3.1	35.8	14.9
夫が有業で妻が無業	124	133	55	30.8	50.6	35.2	52.9	27.7
3歳未満	111	142	99	31.8	45.6	65.5	61.6	30.3
6歳未満	105	144	104	29.6	49.3	65.9	60.3	31.8
6～9歳	185	117	32	38.4	49.7	25.8	45.4	32.9
10～14歳	77	129	12	20.8	61.7	5.7	51.9	32.4
15歳以上	144	123	9	32.9	49.2	4.5	45.3	18.3
妻								
夫が有業で妻も有業（共働き）	111	346	24	33.1	98.7	19.1	68.1	29.8
3歳未満	14	313	169	9.4	94.8	90.5	57.6	32.1
6歳未満	76	324	114	30.8	97.8	83.1	68.1	38.2
6～9歳	69	356	25	20.2	100.0	27.2	69.9	42.2
10～14歳	102	356	20	30.8	98.5	13.1	66.2	37.4
15歳以上	133	346	4	37.7	98.6	3.5	68.2	22.2
夫が有業で妻が無業	3	371	91	1.3	99.7	49.0	74.4	38.1
3歳未満	0	356	190	0	100.0	87.9	76.0	37.2
6歳未満	0	364	169	0	100.0	86.9	76.3	39.4
6～9歳	1	364	54	2.1	100.0	42.5	65.3	36.4
10～14歳	21	375	26	5.5	100.0	16.2	75.1	47.9
15歳以上	3	385	13	1.5	98.9	7.1	74.7	33.6

幼児期のみならず、小学校高学年から中学生までの「教育する親」の役割が重要視されてくると学齢期にある子どもの世話にも時間をかけるようになる。その意味からも、片働きの妻は、共働きの妻よりも子育てに十分に時間をかけていることが推測される。

日曜日についてもほぼ同様である。共働きの妻は、片働きの妻に比べると家事関連時間、育児時間ともに僅かに少ない。

共働きでは夫、妻ともに仕事関連時間が多く、生活、特に家事や育児に配分する時間を持っていないことが明らかである。

5 おわりに

以上のように、仕事と生活のバランスという考え方に沿って、男女の時間配分について見てきた。仕事と生活に関する時間配分に関して、時系列で見ると、仕事関連時間は男女ともにやや減少しているものの、とりわけ男性の仕事関連時間は他国

と比べて長時間に及んでいると言えるだろう。

特に、共働きでは妻のみならず、夫の仕事関連時間も長く、生活に配分する時間、特に家事や育児に配分する時間が失われている。

仕事と生活のバランスは、社会システム全体での生活時間の配分の改善に関する取り組みと、個々の家庭内の配分の改善の両面が必要である。

共働きの方が夫、妻双方の仕事関連時間が長く、家庭内メンバーで配分しようにも、配分できない状況が垣間見られたことから、家庭内メンバー間の調整では、時間配分は不十分であり、社会に属するメンバー間の調整が最も重要であることが明らかである。

仕事と生活のバランスに関心が集まり、また、昨年は次世代育成支援対策推進法が施行された。今後、政府、自治体、企業を含め、働くことをどのように変化させてきたか、とくに仕事関連時間をどの程度することができたか、今年実施される社会生活基本調査の結果を待つのみである。

(ながい あきこ・東京大学社会科学研究所助教授)